

第一種販売取扱所
第二種販売取扱所
構造設備明細書

事業の概要		1				
2 建築物の構造	階数	(1)	建築面積	(2) m ²	延べ面積	(3) m ²
	構造概要	(4)				
3 店舗部分の構造	面積	(1) m ²	壁	延焼のおそれのある外壁	(2)	
	床	(4)		その他の壁	(3)	
	柱	(4)	屋根又は床の上階	(4)		
	天井	(5)	は	り	(4)	
	窓	(6)	出入口	(7)		
4 配合室	面積	(1) m ²				
	排出の設備	(2)				
電気設備		5				
消火設備		6				
工事請負者 住所氏名		7 電話				

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 建築物欄は、第一種販売取扱所・第二種販売取扱所を設置する建築物について記入すること。

(販売取扱所構造設備明細書)

- 1 「事業の概要」欄は、販売取扱所を設置する事業所等の事業の概要を記入する。
- 2 「建築物の構造」欄は、当該販売取扱所が設置されている建築物全体の構造を、次により記入する。
 - (1) 「階数」欄は、建築物の建築基準法施行令第2条第8号で規定する階数を記入する。ただし、地階がある場合は、「地上〇階、地下〇階」と記入する。
 - (2) 「建築面積」欄は、建築物の建築基準法施行令第2条第2号で規定する面積を記入する。
 - (3) 「延べ面積」欄は、建築物の建築基準法施行令第2条第4号で規定する面積を記入する。
 - (4) 「構造概要」欄は、建築物の主要構造部の概要を記入する。
- 3 「店舗部分の構造」欄は、販売取扱所部分の構造を、次により記入する。
 - (1) 「面積」欄は、販売取扱所の床面積を記入する。
 - (2) 「壁」のうち「延焼のおそれのある外壁」欄は、建築物の外壁のうち、建築基準法第2条第6号の規定に該当する部分がある場合に、外壁の構造を記入する。
 - (3) 「壁」のうち「その他の壁」欄は、建築物のうち、延焼のおそれのある外壁以外の外壁、仕切り壁等の構造を記入する。
 - (4) 「柱」、「床」、「はり」、「屋根又は、上階の床」欄は、構造を記入する。なお、建築基準法における構造も併せて記入する。
 - (5) 「天井」欄は、販売取扱所の天井の構造及び材質を記入する。
 - (6) 「窓」欄は、外壁部分にある窓の材質（網入ガラス、普通ガラス等）及び窓枠の材質（スチールサッシ、アルミサッシ等）並びに建築基準法における耐火性能（特定防火設備、防火設備等）をカッコ書きで記入する。
 - (7) 「出入口」欄は、外壁部分にある出入口の材質（鉄製、アルミニウム製等）及び出入口の枠並びに建築基準法における耐火性能を記入する。
- 4 「配合室」欄は、販売取扱所において色調等を調整する等で危険物を取り扱う場所がある場合は、次により記入する。
 - (1) 「面積」欄は、配合室の床面積を記入する。
 - (2) 「排出の設備」欄は、排出の別（回転式ベンチレーター、排出ダクト等）、材質、個数、防爆仕様、引火防止網の有無を記入する。
- 5 「電気設備」欄は、配線、スイッチ、照明、電動機等の構造及び防爆ランク等を記入する。ただし、総合的に「電気設備の基準により設置」と記入することも認められる。
- 6 「消火設備」欄は、危険物令別表第5の消火設備の区分のうち、設置するものを、例えば「第5種（粉末ABC消火器3.5kg）」と記入する。
- 7 「工事請負者住所氏名」の欄は、工事を請け負う法人の名称及び住所並びに工事責任者の氏名、電話番号を記入する。

様式第4の又 (第4条、第5条関係)

第一種販売取扱所
第二種販売取扱所
構造設備明細書

事業の概要						
建築物の構造	階数		建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	構造概要					
店舗部分の構造	面積	m ²	壁	延焼のおそれのある外壁		
	床			その他の壁		
	柱		屋根又は上階の床			
	天井		は	り		
	窓		出	入	口	
配合室	面積	m ²				
	排出の設備					
電気設備						
消火設備						
工事請負者 住所氏名		電話				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 建築物欄は、第一種販売取扱所・第二種販売取扱所を設置する建築物について記入すること。